

# 平成 21 年度財務書類報告書

東 広 島 市

平成 2 3 年 2 月

## ＝目次＝

<b>第 1 財務書類とは</b>	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
<b>第 2 普通会計財務書類</b>	
1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類	
(3) 普通会計の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
(4) 住民一人当たりの貸借対照表	
3 行政コスト計算書	13
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
4 純資産変動計算書	18
5 資金収支計算書	19
6 平成 20 年度決算による広島県内他市との比較(参考)	20

<b>第3</b>	<b>連結財務書類</b>	
1	財務書類の連結	22
	(1) 連結とは	
	(2) 連結方法	
	(3) 連結の対象範囲	
2	連結貸借対照表	24
	(1) 連結貸借対照表の概要	
	(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	
3	連結行政コスト計算書	27
	(1) 連結行政コスト計算書の概要	
	(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	
4	連結純資産変動計算書	30
5	連結資金収支計算書	31
<b>第4</b>	<b>資料編（財務書類4表）</b>	
1	普通会計の財務書類	32
2	東広島市全体の財務書類	38
3	東広島市及び関係団体の連結財務書類	42

# 第1 財務書類とは

## 1 財務書類作成の背景

本市をはじめ多くの地方公共団体において、旧総務省方式によりバランスシートなどを作成し公表してきました。このバランスシートは、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）を活用して作成していたため、昭和44年以前に取得した資産が表に反映されていない、また、資産の取得当時のデータをそのまま計上しているため、行政サービスに使われていない資産を計上しているなど、市の資産保有状況を正確に表せていないなどの課題がありました。

平成17年12月14日に閣議決定された「行政改革の重要方針」の中で、「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」とされ、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。

これを受けて総務省から平成18年5月8日の「新地方公会計制度報告書」の公表を皮切りに、公会計整備に係る様々な指針が出されました。本市においても、それらの指針に基づき平成19年度決算から新たな財務書類の作成、公表に取り組んでいます。

## 2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

### (1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させるなど、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

### (2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金などを財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金などの財源の使途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

### (3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

### 3 財務書類整備の効果

市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

#### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗など現金として表現できない費用を把握することができません。市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金なども費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

#### (2) 資産・負債の一覧的把握

市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

#### (3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。これまでの決算では、本市の一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算書を調製し、水道事業会計も別に決算書を調製するなど、市全体の資金収支を示す財務情報はありませんでした。また、行政コストにおいても、一部事務組合や広域連合など行政サービスを連携協力している団体を含めた財務情報はありませんでした。

市と関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況など、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

## 第2 普通会計財務書類

### 1 財務書類の作成基準

#### (1) 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に則って作成しています。ただし、資産関連データは、「基準モデル」と同様、全資産を評価し計上しています。

#### (2) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書です。

作成する財務書類の概要は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した計算書です。

#### (3) 普通会計の対象範囲

普通会計は、一般会計及び公営企業・公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称	普通会計
一般会計	一般会計	○
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計	○
	公共下水道事業特別会計	△ (一部)

#### (4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日から平成22年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (5) 作成基礎データ

平成21年度決算統計のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計に計上されていないデータについては、一部、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を引用しています。

また、有形固定資産、売却可能資産及び回収不能見込額等は、財務書類作成のために新たに算定しており、その算定方法は次のとおりです。

##### ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、公正価値評価を行い計上しています。公正価値評価とは取得原価でなく、一定のルールに基づき再評価を行うものです。

具体的には、まず、市が所有する資産を全て洗い出し、土地については、固定資産税評価額の地目別・地域別平均単価に、各土地の面積を乗じることにより評価額を算出し、家屋・工作物・機械器具等については市が加入する保険（市有物件災害共済会）の保険金額を再調達価額とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

これらを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防及び総務の7項目に分類集計して計上しています。

##### イ 売却可能資産

土地・建物等であっても、行政目的がなく売却が可能な資産については、公正価値評価により売却可能資産に計上しています。

##### ウ 未収金及び長期延滞債権に係る回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに回収不能となる見込まれる額を算定し、回収不能見込額に計上しています。

##### エ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものについて計上しています。具体的には独立行政法人都市再生機構等が整備した公共施設に対する割賦支払いがあります。

また、リース取引についても、実質的に購入と同様とみなせるものについては、リース料のうち購入相当額（利子相当額を除いたもの）を資産計上したうえで、購入相当額の未払部分を長期未払金として負債に計上しています。

##### オ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上したものです。

## 2 貸借対照表

### (1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは市が貸付金や未収金などを回収したり、行政サービスに用いられなくなった資産を売却することで将来的な現金収入が見込まれるものとして計上するもので、「売れる資産、回収する資産」と言い換えられるものです。

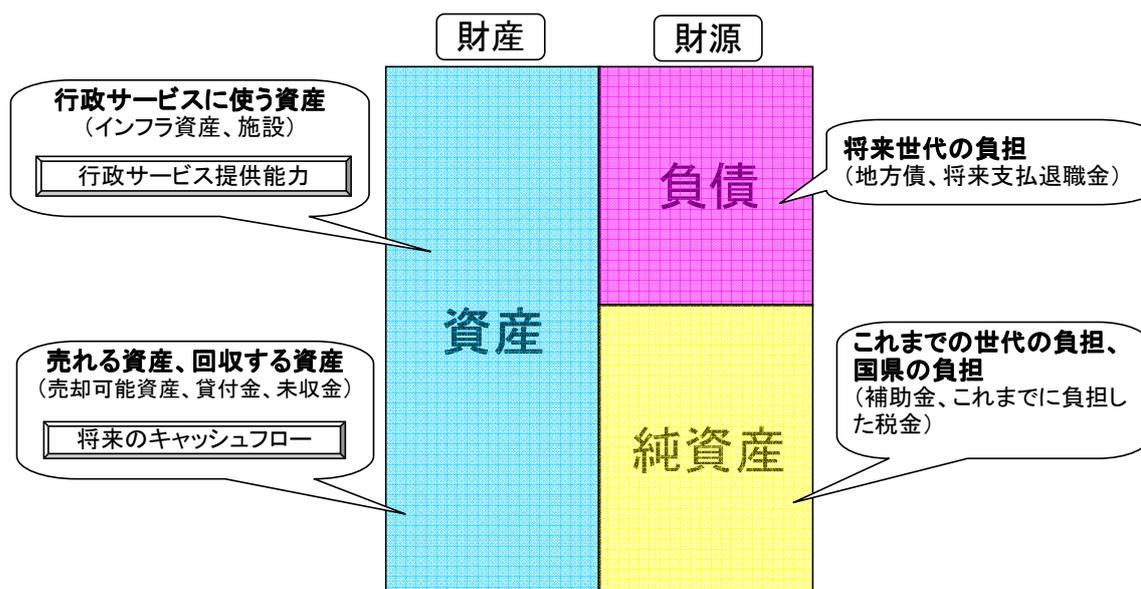
もう一つは道路や学校などの資産で、これらは将来の現金収入は見込まれませんが、市が様々な行政サービスを行うために保有している資産で、行政サービスの提供が可能であるという意味で価値を有していることから、資産として計上しているもので、「行政サービスに使う資産」と言い換えられるものです。

この「売れる資産、回収する資産」と「行政サービスに使う資産」を活用して、市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債などの借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金など既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

### 【貸借対照表の構成】



## (2) 貸借対照表の概要

### ア 貸借対照表の経年比較

平成21年度の本市の資産は次のとおりとなりました。

資産：	約2,442億円	前年度	約2,529億円（約87億円減少）
負債：	約1,028億円	前年度	約1,098億円（約70億円減少）
純資産：	約1,414億円	前年度	約1,431億円（約17億円減少）

※平成21年度貸借対照表については、32ページを参照してください

#### (ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、公共資産が約2,133億円で前年度の約2,231億円と比べて約98億円減少しています。これは、有形固定資産のうち、一般廃棄物処理施設の管理運営に関する事務について広島中央環境衛生組合を設置したことに伴い、その事務に係る資産約124億円を当該組合へ移管したことが大きな要因となっています。

投資等は約165億円で、前年度とほぼ横ばいの状況となっています。これは、基金や投資及び出資金の残高は前年度と比べて増加しているものの、長期延滞債権や貸付金の残高が減少しているためです。なお、長期延滞債権や貸付金を回収することで、流動資産の現金預金が増加することになります。

流動資産は、約144億円で前年度の約134億円と比べて約10億円増加しています。これは財政調整基金などへ積み増したことにより基金残額が前年度と比べて約12億円増加していることが要因となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減	主な増減理由
<b>資産の部</b>	<b>244,174</b>	<b>252,964</b>	<b>△ 8,790</b>	
<b>1 公共資産</b>	<b>213,302</b>	<b>223,113</b>	<b>△ 9,811</b>	
(1) 有形固定資産	210,583	220,125	△ 9,542	環境衛生分野の廃棄物処理施設などに係る資産を一部事務組合に移管したことによる減
(2) 無形固定資産	551	977	△ 426	財務会計システムなどのソフトウェア資産の減価償却による減
(3) 売却可能資産	2,168	2,011	157	行政財産であった介護施設の用地を普通財産に変更したことによる増
<b>2 投資等</b>	<b>16,506</b>	<b>16,482</b>	<b>24</b>	
(1) 投資及び出資金	3,943	3,920	23	水道局への出資による増
(2) 貸付金	97	117	△ 20	生業資金、奨学金貸付金の回収による減
(3) 基金等	10,928	10,873	55	都市基盤整備基金へ資金を積み立てたことによる増
(4) 長期延滞債権	2,358	2,408	△ 50	住宅新築資金貸付金や住宅使用料の回収による減
(5) 回収不能見込額	△ 820	△ 836	16	生業資金の回収不能見込額の減
<b>3 流動資産</b>	<b>14,366</b>	<b>13,369</b>	<b>997</b>	
(1) 現金預金	14,240	13,239	1,001	
①財政調整基金等	11,116	9,888	1,228	財政調整基金へ決算剰余金を積み立てたことによる増
②歳計現金	3,124	3,351	△ 227	
(2) 未収金	126	130	△ 4	
①地方税・その他	187	195	△ 8	地方税の回収による減
②回収不能見込額	△ 61	△ 65	4	地方税の回収不能見込額の減

■資産の部の用語解説

用語	解説
公共資産	
(1)有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの資産です。貸借対照表では以下のとおり行政目的別に分類しています。
①生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校及び公民館などの資産を計上しています。
③福祉	保育所や保健センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	廃棄物処理施設や斎場に係る資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及びポンプなどの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、出張所及び支所の庁舎などの資産を計上しています。
(2)無形固定資産	行政サービスを提供するために有するソフトウェアなどの資産です。
(3)売却可能資産	年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産です。
投資等	将来的に現金化が可能な資産です。
(1)投資及び出資金	水道局への出資金や財団法人への出えん金などを計上しています。
(2)貸付金	福祉増進などを目的とした住民などに対する貸付金の残高です。
(3)基金等	特定の目的のために積立した基金です。
(4)長期延滞債権	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年を超えて延滞している額です。
(5)回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産です。
(1)現金預金	
①財政調整基金等	財源調整や市債償還のための基金です。
②歳計現金	年度末時点の歳入総額と歳出総額を差し引きした額です。
(2)未収金	
①地方税・その他	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した額です。
②回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年以内に回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約943億円で、前年度の約1,004億円と比べて約61億円減少しています。これは広島中央環境衛生組合への資産の移管に伴い、その資産取得の財源であった地方債約60億円が当該組合に移管したことが大きな要因となっています。

また、流動負債は約84億円で、前年度の約93億円と比べて約9億円減少していますが、財政融資資金等の政府資金の償還金や都市再生機構の立替施行による償還金を一部繰上償還したことによるものです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減	主な増減理由
<b>負債の部</b>	102,759	109,780	△ 7,021	
<b>1 固定負債</b>	94,317	100,432	△ 6,115	
(1) 地方債	78,767	84,753	△ 5,986	廃棄物処理施設の財源であった地方債を一部事務組合に移管したことによる減
(2) 長期未払金	673	1,271	△ 598	都市再生機構の立替払いに係る償還金の繰上償還による減
(3) 退職手当引当金	14,523	14,063	460	市町総合事務組合による退職金累積給付額の増
(4) その他	354	345	9	土地開発公社に対する損失補償額の増
<b>2 流動負債</b>	8,442	9,348	△ 906	
(1) 翌年度償還予定地方債	7,650	8,430	△ 780	廃棄物処理施設の財源であった地方債を一部事務組合に移管したことによる減
(2) 未払金	112	228	△ 116	都市再生機構の立替払いに係る償還金の繰上返済による減
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(4) 賞与引当金	680	690	△ 10	人事院勧告に準じた給与改定に伴う賞与額の減
<b>純資産の部</b>	141,415	143,184	△ 1,769	
<b>負債・純資産合計</b>	244,174	252,964	△ 8,790	

■負債の部の用語解説

用語	解説
<b>固定負債</b>	将来的に返済しなければならない借金です。
(1) 地方債	翌々年度以降に償還しなければならない地方債の残高です。
(2) 長期未払金	翌々年度以降に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
(4) その他	土地開発公社に対する損失補償引当金などを計上しています。
<b>流動負債</b>	1年以内に返済しなければならない借金です。
(1) 翌年度償還予定地方債	翌年度に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 未払金	翌年度に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額です。
(4) 賞与引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(12~3月分)の額です。

(ウ) 純資産の部について

下表は貸借対照表の資産とその財源を、公共資産等とその他の資産に分けて表したのですが、公共資産等は資産の減少に伴い、負債である地方債と純資産の一般財源がともに減少しています。一方、その他の資産は、資産の増加以上に赤字地方債である臨時財政対策債を発行したことから、純資産である一般財源が減少していることが分かります。

平成20年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等	238,409	建設地方債等	73,594
		国県補助金等	2,718
		一般財源等	162,257
		資産評価差額	▲ 160
その他の資産	14,555	赤字地方債等	20,706
		その他負債	15,480
		その他一般財源等	▲ 21,631
資産合計	252,964	負債合計	109,780
		純資産合計	143,184

平成21年度 期中増減 (単位:百万円)

公共資産等	▲ 9,180	建設地方債等	▲ 8,351
		国県補助金等	2,079
		一般財源等	▲ 2,975
		資産評価差額	67
その他の資産	390	赤字地方債	1,253
		その他負債	77
		その他一般財源等	▲ 940
資産合計	▲ 8,790	負債合計	▲ 7,021
		純資産合計	▲ 1,769

平成21年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等	229,229	建設地方債等	65,243
		国県補助金等	4,797
		一般財源等	159,282
		資産評価差額	▲ 93
その他の資産	14,945	赤字地方債	21,959
		その他負債	15,557
		その他一般財源等	▲ 22,571
資産合計	244,174	負債合計	102,759
		純資産合計	141,415

## イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、市がどの分野の資産形成を進めてきたが分かります。

平成21年度末時点の本市の資産形成状況は、道路や公園などの生活インフラ・国土保全分野が42.4%、小・中学校や公民館など教育分野が33.1%、農道や林道などの産業振興分野が13.7%と続いています。

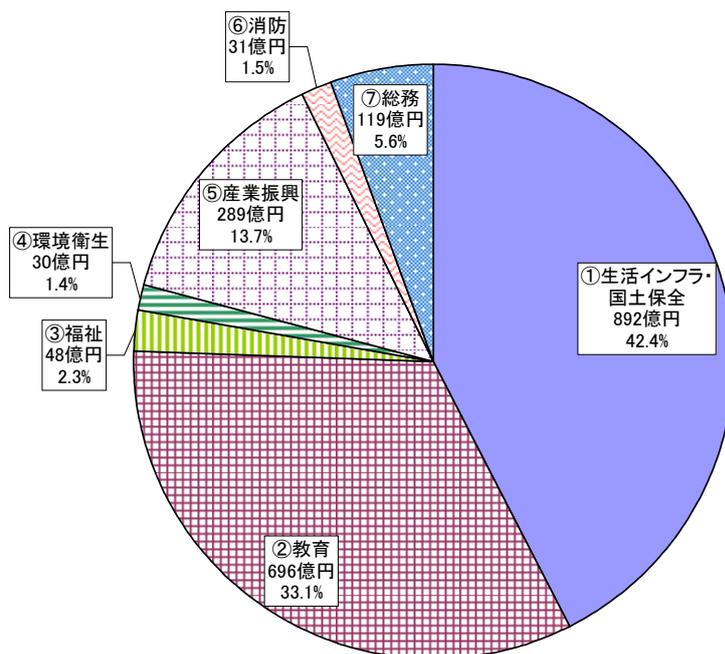
行政目的別で前年度と比較すると、消防分野において消防事務の受託に伴い竹原消防署及び大崎上島消防署の評価額約8億円の資産を譲り受けたため、前年度と比較して45.8%増加しています。総務分野は光ファイバーケーブル網を整備したことに伴い15.7%増加しています。生活インフラ・国土保全分野は、道路が約35億円、街路が約11億円の資産を取得したことに伴い、前年度と比較して5.3%の増となっています。

また、環境衛生分野で評価額が約124億円の廃棄物処理施設を一部事務組合に移管したため、前年度と比較して81.2%減少しています。

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	89,227	42.4%	84,706	38.5%	4,521	5.3%
②教育	69,630	33.1%	72,314	32.9%	△2,684	△3.7%
③福祉	4,835	2.3%	4,765	2.1%	70	1.5%
④環境衛生	2,976	1.4%	15,823	7.1%	△12,847	△81.2%
⑤産業振興	28,904	13.7%	30,093	13.7%	△1,189	△4.0%
⑥消防	3,102	1.5%	2,127	1.0%	975	45.8%
⑦総務	11,909	5.6%	10,297	4.7%	1,612	15.7%
有形固定資産合計	210,583	100.0%	220,125	100.0%	△9,542	△4.3%

H21行政目的別有形固定資産の状況



### (3) 貸借対照表を活用した分析

#### ア 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

また、歳入合計は経済情勢などの影響により短期間で変動しますが、資産合計については有形固定資産が大部分を占めているため、短期間には異動がありません。そうしたことから、歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合は、過年度で形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

本市の歳入額対資産比率は、前年度と比べ歳入合計が増加し、資産も一部事務組合に移管したことから3.43年分と減少し、直近3か年でみても減少傾向にあります。

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳入合計 A	71,159	65,201	64,295
資産合計 B	244,174	252,964	253,420
歳入額対資産比率 (B/A)	3.43年分	3.88年分	3.94年分

#### イ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合をみることもできます。

本市の過去及び現世代の負担率は66.3%と前年度と比べて2.1ポイント増加しています。一方、将来世代の負担率は40.5%と前年度と比べて1.3ポイント減少しています。将来世代の負担率は、過年度からの傾向として減少していますが、平均的な値と言われている15%～40%を上回っています。

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公共資産合計 A	213,302	223,113	225,739
純資産合計 B	141,415	143,184	138,710
地方債残高 C	86,417	93,183	97,084
過去及び現世代の負担率 (B/A)	66.3%	64.2%	61.4%
将来世代の負担率 (C/A)	40.5%	41.8%	43.0%

※ 純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%となりません。

※このページの本文中に記載している平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(梶ぎょうせい刊) から引用しています。



### 3 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているか表した財務書類です。行政コスト計算書では人件費や物件費などの性質別の経費と、福祉や教育などの目的別の経費をマトリックスの表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、「経常行政コスト」、「経常収益」及び「純経常行政コスト」があります。

「経常行政コスト」とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、「経常収益」は行政サービスの提供を受けた際に支払う手数料、使用料及び負担金などの合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

「純経常行政コスト」とは、行政サービスの経費である「経常行政コスト」から受益者負担である「経常収益」を差し引いたもので、純経常行政コストとして計上した額は、地方税や国県からの交付金といった一般財源等でまかなうこととなります。

平成21年度の本市の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト：	約522億円	前年度	約485億円（約37億円増加）
経常収益：	約31億円	前年度	約24億円（約7億円増加）
純経常行政コスト：	約492億円	前年度	約462億円（約30億円増加）

※平成21年度行政コスト計算書は、34ページを参照してください

#### 性質別行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減
	金額	構成比率	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	52,211	100.0%	48,522	100.0%	3,689
人にかかるコスト	14,802	28.3%	13,714	28.3%	1,088
物にかかるコスト	14,343	27.5%	15,420	31.8%	△1,077
移転支出的なコスト	21,261	40.7%	17,373	35.8%	3,888
その他のコスト	1,805	3.5%	2,015	4.1%	△210
経常収益合計 B	3,053	100.0%	2,355	100.0%	698
使用料・手数料	1,789	58.6%	1,892	80.3%	△103
分担金・負担金・寄附金	1,264	41.4%	463	19.7%	801
純経常行政コスト (A-B)	49,158		46,167		2,991
受益者負担率 (B/A)	5.8%		4.9%		0.9%

#### 経常費用の項目

人にかかるコスト …人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等  
 物にかかるコスト …物件費、維持補修費、減価償却費  
 移転支出的なコスト… 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額  
 その他のコスト …公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

## (2) 行政コスト計算書を活用した分析

### ア 性質別経常行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部委託を行えば「物にかかるコスト」の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

「人にかかるコスト」は約148億円で、前年度の約137億円と比べて約11億円増加しています。これは、消防分野の職員人件費の増加が大きな要因となっています。ただし、経常行政コストに占める構成比は、平成21年度と平成20年度ともに28.3%と横ばいで、行政コストに占める人件費が高まっているとまでは言えません。

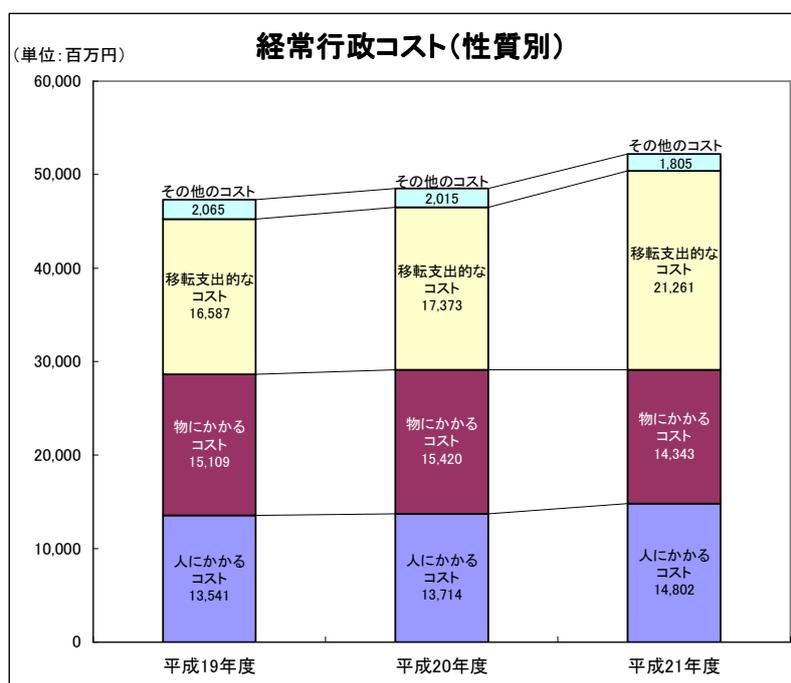
「物にかかるコスト」は約143億円で、前年度の約154億円から約11億円減少しています。これは環境衛生分野における行政サービスが一部事務組合で行われることになったため、施設維持管理に係る費用が減少したためです。「物にかかるコスト」の構成比は、平成21年度が27.5%で、平成20年度の31.8%に比して、4.3ポイント減少していることが分かります。

「移転支的コスト」は約213億円で、前年度の約174億円と比べて約39億円増加しています。これは社会保障給付費の増加に加え、総務分野で生活支援定額給付金の給付が行われたことが大きな要因となっています。また、「移転支的コスト」の構成比を見ると、平成19年度の35.1%から平成21年度は40.7%へと、コスト全体に占める割合が増加傾向にあることが分かります。

経常行政コスト（性質別）

（単位：百万円）

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	14,802	28.3%	13,714	28.3%	13,541	28.6%
物にかかるコスト	14,343	27.5%	15,420	31.8%	15,109	31.9%
移転支的コスト	21,261	40.7%	17,373	35.8%	16,587	35.1%
その他	1,805	3.5%	2,015	4.1%	2,065	4.4%
計	52,211	100.0%	48,522	100.0%	47,302	100.0%



## イ 目的別経常行政コスト

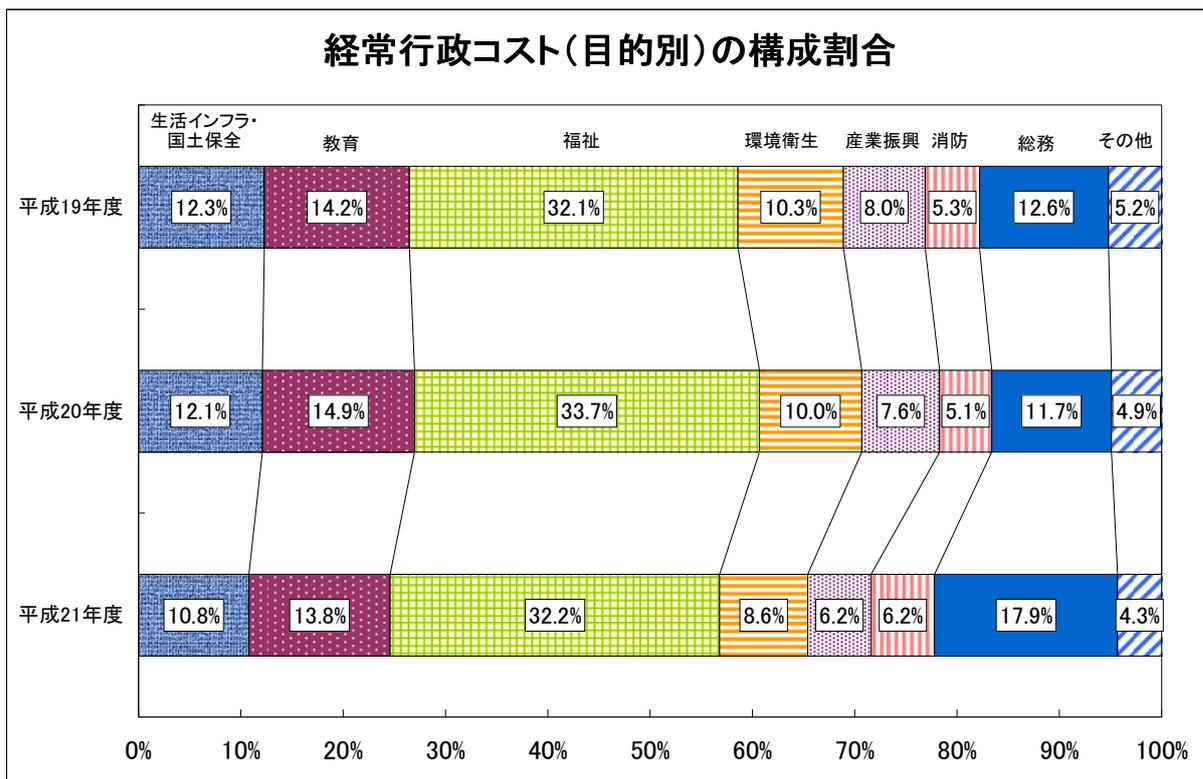
本市では教育や福祉など様々な分野で行政サービスを行っていますが、行政コストを目的別にみることで、本市のどの分野にコストをかけているか分析が可能となります。

行政コストを目的別の割合で見ると、福祉分野が32.2%であり、続いて総務分野の17.9%、教育分野の13.8%となっています。総務分野が平成20年度の構成比と比べて大幅に増加している理由は、生活支援定額給付金の給付が大きな要因となっています。

経常行政コスト（目的別）

（単位：百万円）

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,652	10.8%	5,865	12.1%	5,819	12.3%
教育	7,185	13.8%	7,207	14.9%	6,709	14.2%
福祉	16,807	32.2%	16,348	33.7%	15,198	32.1%
環境衛生	4,520	8.6%	4,853	10.0%	4,876	10.3%
産業振興	3,267	6.2%	3,689	7.6%	3,791	8.0%
消防	3,246	6.2%	2,484	5.1%	2,486	5.3%
総務	9,322	17.9%	5,658	11.7%	5,956	12.6%
議会	407	0.8%	403	0.8%	402	0.8%
その他	1,805	3.5%	2,015	4.1%	2,065	4.4%
計	52,211	100.0%	48,522	100.0%	47,302	100.0%

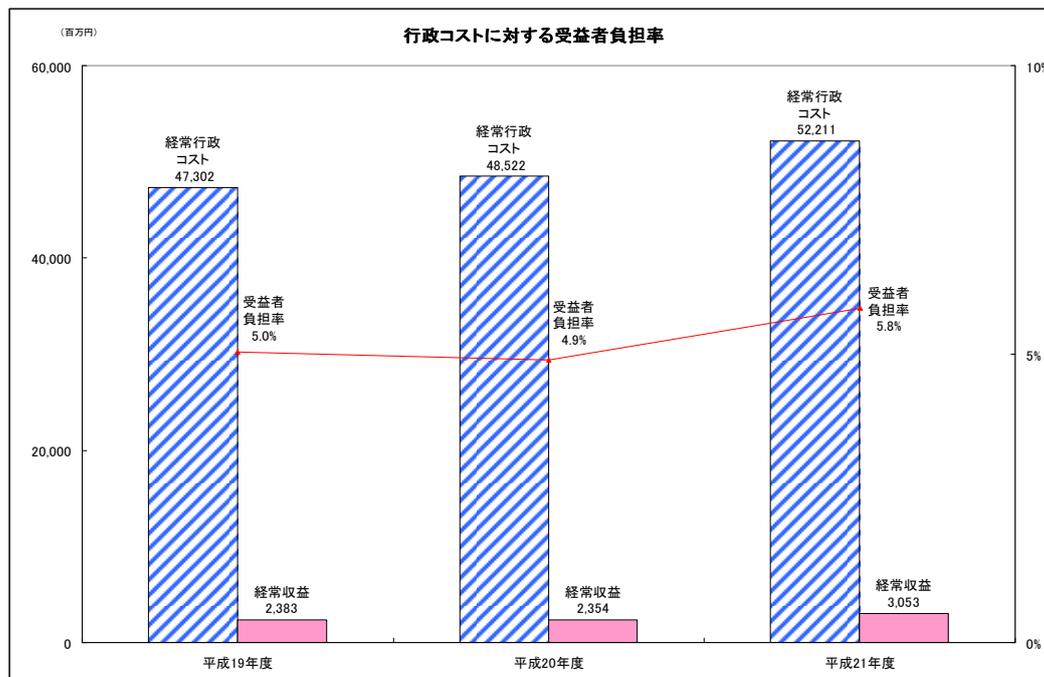


※グラフ中の「その他」は、経常行政コスト（目的別）の表の「議会」及び「その他」を合計したものです。

## ウ 受益者負担率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び分担金など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常行政コストで除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

本市の平成21年度の受益者負担率は5.8%となっており、平成20年度の4.9%と比べて0.9ポイント増加しています。



## エ 受益者負担率（目的別）

受益者負担率増加の主な要因は、受益者負担率（目的別）の表にあるとおり、消防分野が平成20年度の0.1%から平成21年度の19.5%と19.4%増加していることによるものです。これは、平成21年4月より、竹原市及び大崎上島町から消防事務の委託を受けており、それに伴い両市町の負担金が皆増したことによるものです。

受益者負担率（目的別）

（単位：百万円）

	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	5,652	307	5.4%	5,865	268	4.6%	5,819	279	4.8%
教育	7,185	93	1.3%	7,207	95	1.3%	6,709	102	1.5%
福祉	16,807	1,160	6.9%	16,348	1,160	7.1%	15,198	1,150	7.6%
環境衛生	4,520	498	11.0%	4,853	509	10.5%	4,877	524	10.7%
産業振興	3,267	37	1.1%	3,689	31	0.8%	3,791	60	1.6%
消防	3,246	634	19.5%	2,484	3	0.1%	2,486	4	0.2%
総務	9,322	151	1.6%	5,658	82	1.4%	5,956	73	1.2%
その他	2,212	173	—	2,418	206	—	2,466	191	—
計	52,211	3,053	5.8%	48,522	2,354	4.9%	47,302	2,383	5.0%

※1 受益者負担率（目的別）の項目の「その他」は、行政コスト計算書の議会、支払利息、回収不能見込計上額及びその他の計を計上しています。

※2 その他の項目の経常収益に一般財源振替額を計上しているため、その他の項目の受益者負担率は算定していません。

### (3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書においても、住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経年比較した場合に、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

平成21年度の住民一人当たりの行政コストの状況は次のとおりとなりました。

経常行政コスト： 293千円 前年度 273千円（20千円増加）

経常収益： 17千円 前年度 13千円（4千円増加）

純経常行政コスト： 276千円 前年度 260千円（16千円増加）

※平成21年度住民一人当たりの行政コスト計算書は、35ページを参照してください。

### 住民一人当たりの性質別行政コスト計算書（単位：千円）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減
経常行政コスト計 A	293	273	20
人にかかるコスト	83	77	6
物にかかるコスト	81	87	△ 6
移転支的コスト	119	98	21
その他のコスト	10	11	△ 1
経常収益合計 B	17	13	4
使用料・手数料	10	11	△ 1
分担金・負担金・寄附金	7	2	5
純経常行政コスト (A-B)	276	260	16
受益者負担率 (B/A)	5.8%	4.9%	0.9%

本市では住民一人当たりの数値を次のとおり各年度末の住民基本台帳人口としています。

平成22年3月31日末現在住民基本台帳人口：177,912人

平成21年3月31日末現在住民基本台帳人口：177,517人

## 4 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税などの蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供したり資産形成を行ったこととなり、将来世代への負担が残ることになります。

本市の平成21年度末の純資産残高は約1,414億円の前年度の約1,432億円から約18億円減少しています。これは、歳入面では地方税の減収以上に国の経済対策に伴う国県支出金の増加があったことから、財源調達額が平成21年度約580億円と前年度の約547億円と比べて約33億円増加していますが、歳出面で社会保障給付の増加などにより純経常行政コストが前年度の約462億円から約492億円と約30億円増加したことと、広島中央環境衛生組合に廃棄物処理施設を移管したことから除却資産が増加したためです。

また、行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担でまかなえない数値として純経常行政コストを算定しましたが、純変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等でまかなえているか把握することが可能です。

平成21年度の純経常行政コストは約492億円ですが、財源調達の約580億円が地方税や国県支出金等を合わせた一般財源の総額であり、本市は、経常的な行政サービスのコストは受益者負担と一般財源でまかなえていることが分かります。

### 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	増減
期首純資産残高	143,184	138,860	4,324
純経常行政コスト	△ 49,158	△ 46,167	△ 2,991
財源調達	58,013	54,737	3,276
地方税	30,276	32,792	△ 2,516
地方交付税	8,780	8,508	272
経常補助金	11,842	7,660	4,182
建設補助金	2,157	1,096	1,061
その他	4,958	4,681	277
資産評価替・無償受入	67	0	67
臨時損益等	△ 10,691	△ 4,246	△ 6,445
期末純資産残高	141,415	143,184	△ 1,769

## 5 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に分けて表示したものです。

地方税や地方交付税などの一般財源が経常収支の経常的収入に計上されることから、資金収支計算書を性質別にみた場合には、公共資産整備収支や投資・財務的収支で生じたマイナス（赤字）を、経常収支によるプラス（黒字）でカバーしていることとなります。

資金収支計算書の内訳をみると、公共資産整備は約51億円の赤字、投資・財務的収支は約112億円の赤字と前年度と横ばいの数値ですが、経常的収支は約160億円の黒字で前年度の約175億円の黒字から約15億円減少しています。経常的収支の内訳をみると、経常的支出が約445億円で生活支援定額給付金事業の給付などにより前年度の約395億円と比べて約50億円増加しましたが、経常的収入が地方税減収の影響もあり、約606億円と前年度の570億円と比べて約36億円の増加にとどまったことによるものです。

以上のことから平成21年度の当期収支は約2億円の赤字となりました。

しかし、収入・支出総額から、地方債発行額や地方債元利償還額など地方債の影響を除いた基礎的財政収支は約34億円の黒字となっています。

### 資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	増減
1 経常的収支 (A)	16,057	17,533	△ 1,476
(1) 経常的支出	44,548	39,471	5,077
(2) 経常的収入	60,605	57,004	3,601
2 公共資産整備収支 (B)	△ 5,067	△ 5,115	48
(1) 公共資産整備支出	13,173	10,506	2,667
(2) 公共資産整備収入	8,106	5,391	2,715
3 投資・財務的収支 (C)	△ 11,217	△ 11,473	256
(1) 投資・財務的支出	13,665	14,279	△ 614
(2) 投資・財務的収入	2,448	2,806	△ 358
当期収支 (A+B+C)	△ 227	945	△ 1,172
期首歳計現金残高	3,351	2,406	945
期末歳計現金残高	3,124	3,351	△ 227
(基礎的財政収支)			
収入総額	71,159	65,201	5,958
支出総額	△ 71,386	△ 64,256	△ 7,130
地方債発行額	△ 8,170	△ 5,696	△ 2,474
地方債元利償還額	10,563	11,461	△ 898
財政調整基金等増減額	1,228	1,399	△ 171
基礎的財政収支	3,394	8,109	△ 4,715

経常的収支	…人件費、物件費、社会保障給付など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入支出されるもの
公共資産整備収支	…道路、学校及び公園など貸借対照表の有形固定資産に計上される資産形成のための支出及びその財源
投資・財務的収支	…投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額などの経費及びその財源

## 6 平成20年度決算による広島県内他市との比較（参考）

### (1) 資産と負債の状況

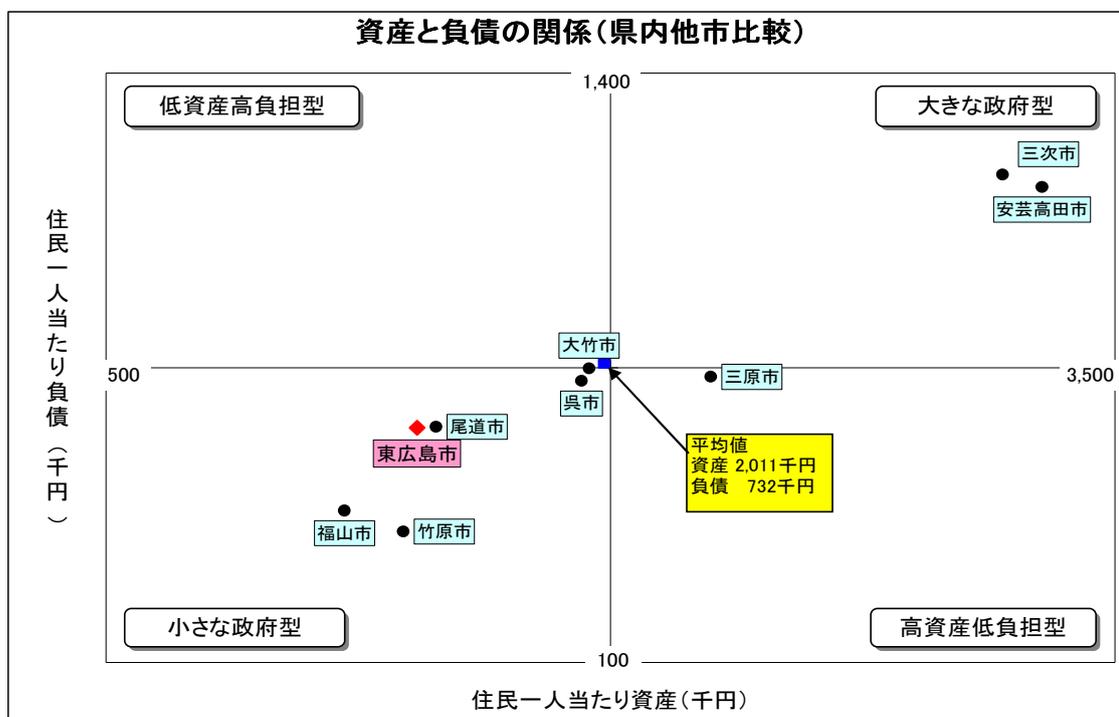
他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成20年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「小さな政府型」として分類することができます。

東広島市（平成20年度）	
資産 1,425千円	負債 618千円

平成20年度 県内各市の住民一人当たりの資産及び負債の状況 (単位:千円)

	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
資産	1,914	1,384	2,298	1,481	1,209	3,166	1,936	3,283	2,011
負債	721	389	730	620	435	1,176	749	1,149	732



※このページのグラフは、県内他市の平成20年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

## (2) 有形固定資産と行政コストの状況

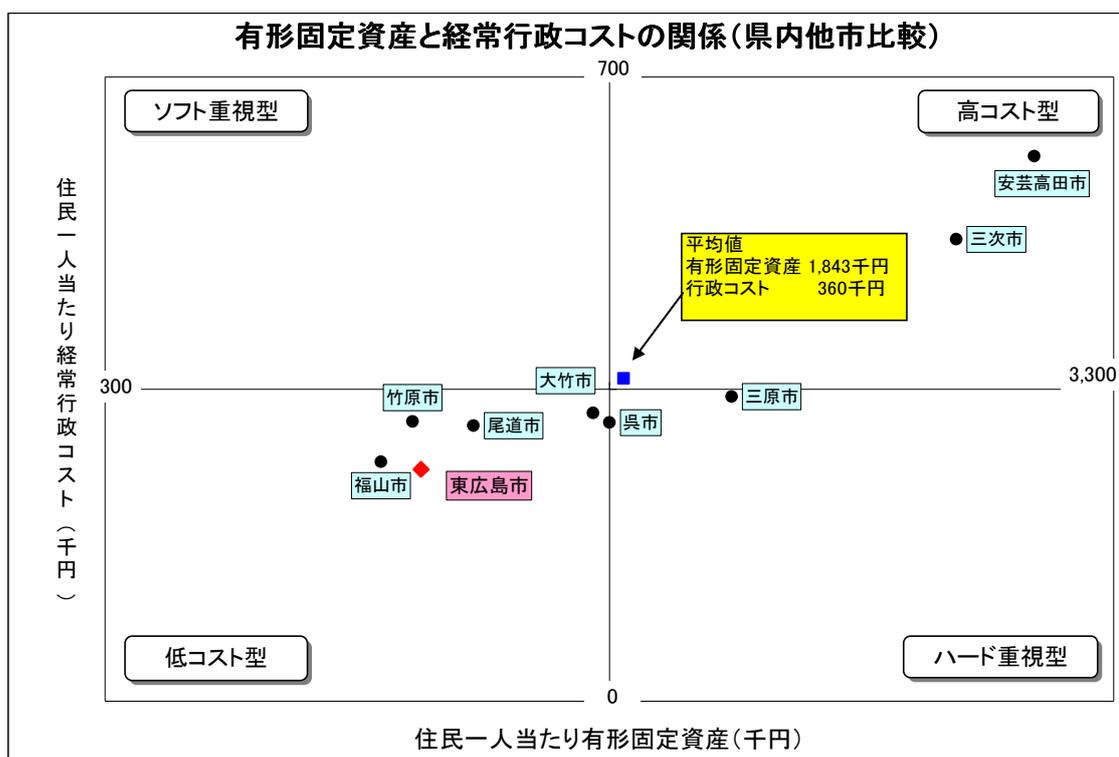
行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成20年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「**低コスト型**」として分類することができます。

東広島市（平成20年度）	
有形固定資産	1,240千円
経常行政コスト	273千円

平成20年度 県内各市の住民一人当たりの有形固定資産及び経常行政コストの状況 (単位:千円)

	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
有形固定資産	1,800	1,215	2,164	1,396	1,121	2,832	1,752	3,064	1,843
経常行政コスト	318	319	343	315	280	494	327	574	360



※このページのグラフは、県内他市の平成20年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

## 第3 連結財務書類

### 1 財務書類の連結

#### (1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは普通会計にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、普通会計に加え、公営企業会計及び公営事業会計を含めた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした財務書類を作成し、また、東広島市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成しています。

#### (2) 連結方法

##### ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別財務書類を作成し、これら個別財務書類を合計します。

##### イ 連結調整

###### (ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

###### (イ) 公営企業会計に係る過疎債

公営企業会計に係る過疎債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、決算統計の扱いが普通会計と公営企業会計とで異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

##### ウ 連結比率

一部事務組合・広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

#### (3) 連結の対象範囲

連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。なお、第三セクター等については、出資比率が50%を超えるなど、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

団体区分		会計名称	市全体	連結
市	一般会計	一般会計	○	○
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計	○	○
		公共下水道事業特別会計	○	○
		水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） 老人保健特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 後期高齢者医療特別会計	○	○
外部団体	一部事務組合 広域連合	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合		○
	地方三公社	東広島市土地開発公社		○
	第三セクター等	(財)東広島市都市整備公社 (財)東広島市教育文化振興事業団 (有)東広島市農業公社 東広島流通センター(株)		○

## 2 連結貸借対照表

### (1) 連結貸借対照表の概要

平成21年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

資産： 約3,605億円	前年度 約3,598億円 (約7億円増加)
負債： 約1,570億円	前年度 約1,598億円 (約28億円減少)
純資産： 約2,035億円	前年度 約2,000億円 (約35億円増加)

※平成21年度連結貸借対照表については、42ページを参照してください。

公共資産は約3,246億円で、前年度の約3,245億円と比べてほぼ横ばいの状況です。

投資等は約154億円で、前年度の約164億円と比べて約10億円減少しています。これは、基金等において広島中央広域行政組合の解散に伴い、当該組合が保有していた基金を処分したためです。

流動資産は約204億円で、前年度の約188億円と比べて約16億円増加しています。これは広島中央広域行政組合が処分した基金の現金が各構成市町へ承継され、普通会計の資金となったことが主な要因です。

固定負債は1,437億円で、前年度の1,460億円と比べて約23億円減額しています。内訳をみると、地方債が1,192億円で前年度の1,254億円と比べて約62億円減少する一方で、関係団体長期借入金は約91億円で、前年度の約49億円から約42億円増加しています。これは、広島中央環境衛生組合の設置に伴い、廃棄物処理施設に係る地方債を関係団体長期借入金に振り替えたことが主な要因となります。

流動負債は約133億円で前年度の約137億円と比べて約4億円減少しています。これは財政融資資金等の政府資金の償還金や都市再生機構の立替施行による償還金を一部繰上償還したことが主な要因です。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
1 公共資産	324,574	324,451	1 固定負債	143,732	146,045
(1) 有形固定資産	321,054	320,720	(1) 地方債	119,195	125,439
(2) 無形固定資産	742	1,676	(2) 関係団体長期借入金	9,135	4,896
(3) 売却可能資産	2,778	2,055	(3) 長期未払金	673	1,270
2 投資等	15,437	16,449	(4) 引当金	14,729	14,440
(1) 投資及び出資金	712	633	(5) その他	0	0
(2) 貸付金	102	139	2 流動負債	13,279	13,749
(3) 基金等	11,995	12,974	(1) 翌年度償還予定額	11,011	11,307
(4) 長期延滞債権	3,980	4,082	(2) 短期借入金	0	13
(5) 回収不能見込額	△ 1,352	△ 1,379	(3) 未払金	1,087	1,245
3 流動資産	20,408	18,839	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 資金	19,224	18,464	(5) 賞与引当金	741	751
(2) 未収金	465	444	(6) その他	440	433
(3) その他	825	39	負債合計	157,011	159,794
(4) 回収不能見込額	△ 106	△ 108	純資産の部	平成21年度	平成20年度
4 繰延勘定	77	59	純資産合計	203,485	200,004
資産合計	360,496	359,798	負債・純資産合計	360,496	359,798

## (2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

普通会計と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷普通会計貸借対照表計上額）を分析することで、普通会計の財務書類だけでは把握できない公共資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

### ア 資産の部

公共資産は普通会計の約2,133億円に対して、連結では約3,246億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは生活インフラ・国土保全の連結に公共下水道に係る資産が計上され、環境衛生分野の連結に水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資等合計欄の連単倍率は0.9倍ですが、内訳をみると長期延滞債権が1.7倍、回収不能見込額が1.6倍となっています。これらは国民健康保険税が主な要因となっています。また、流動資産合計欄の連単倍率が1.4倍であるのに対し、内訳の未収金が2.5倍、その他が206.3倍、回収不能見込額が1.7倍となっています。これらの要因として、未収金については水道事業の事業収入が、その他については土地開発公社の開発中土地が、回収不能見込額は国民健康保険税がそれぞれ主なものとしてあげられます。

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
<b>資産の部</b>	<b>360,496</b>	<b>244,174</b>	<b>1.5</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>324,574</b>	<b>213,302</b>	<b>1.5</b>
(1) 有形固定資産	321,054	210,583	1.5
(2) 無形固定資産	742	551	1.3
(3) 売却可能資産	2,778	2,168	1.3
<b>2 投資等</b>	<b>15,437</b>	<b>16,506</b>	<b>0.9</b>
(1) 投資及び出資金	712	3,943	0.2
(2) 貸付金	102	97	1.1
(3) 基金等	11,995	10,928	1.1
(4) 長期延滞債権	3,980	2,358	1.7
(5) 回収不能見込額	△ 1,352	△ 820	1.6
<b>3 流動資産</b>	<b>20,408</b>	<b>14,366</b>	<b>1.4</b>
(1) 資金	19,224	14,240	1.4
(2) 未収金	465	183	2.5
(3) その他	825	4	206.3
(4) 回収不能見込額	△ 106	△ 61	1.7
<b>4 繰延勘定</b>	<b>77</b>	<b>0</b>	<b>—</b>

## イ 負債の部

負債は、地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の残高が普通会計の約864億円に対して、連結が約1,393億円と連単倍率が1.6倍となっており、公共資産の連単倍率1.5倍と比べて若干高くなっています。これにより、関係団体において公共資産整備に対する地方債や借入金の割合が普通会計より高いことが分かります。

また、未払金の連単倍率が9.7倍となっている要因は、水道事業や都市整備公社などで計上された未払金によるものです。

（単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
<b>負債の部</b>	<b>157,011</b>	<b>102,759</b>	<b>1.5</b>
<b>1 固定負債</b>	<b>143,732</b>	<b>94,317</b>	<b>1.5</b>
(1) 地方債及び長期借入金	128,330	78,767	1.6
(2) 長期未払金	673	673	1.0
(3) 引当金	14,729	14,523	1.0
(4) その他	0	354	0.0
<b>2 流動負債</b>	<b>13,279</b>	<b>8,442</b>	<b>1.6</b>
(1) 翌年度償還予定額	11,011	7,650	1.4
(2) 短期借入金	0	0	—
(2) 未払金	1,087	112	9.7
(4) 賞与引当金	741	680	1.1
(5) その他	440	0	—
<b>純資産の部</b>	<b>203,485</b>	<b>141,415</b>	<b>1.4</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>360,496</b>	<b>244,174</b>	<b>1.5</b>

## ウ 有形固定資産の状況

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。有形固定資産合計の1.5倍と比べた場合に、環境衛生分野が14.3倍、生活インフラ・国土保全分野が1.7倍と超えています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設などが計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては公共下水道事業の下水道施設や土地開発公社の公有用地などの資産が計上されていることによるものです。

（単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	155,439	89,227	1.7
②教育	69,920	69,630	1.0
③福祉	4,866	4,835	1.0
④環境衛生	42,504	2,976	14.3
⑤産業振興	32,460	28,904	1.1
⑥消防	3,956	3,102	1.3
⑦総務	11,909	11,909	1.0
有形固定資産合計	321,054	210,583	1.5

### 3 連結行政コスト計算書

#### (1) 連結行政コスト計算書の概要

平成21年度の東広島市及び関係団体の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト：	約956億円	前年度	約904億円（約52億円増加）
経常収益：	約318億円	前年度	約325億円（約7億円減少）
純経常行政コスト：	約638億円	前年度	約579億円（約59億円増加）

※平成21年度連結行政コスト計算書は、43ページを参照してください。

連結行政コスト計算書を性質別にみると、「物にかかるコスト」が約233億円と前年度の約221億円と比べて約12億円増加しています。これは、公共下水道事業の減価償却や都市整備公社の物件費などが増加していることが主な要因になります。

また、「移転支出的なコスト」が約520億円と前年度の約482億円と比べて約38億円増加しています。これは、普通会計において生活支援定額給付金事業を実施したことが主な要因です。

経常収益においては、事業収入が約65億円で、前年度の約73億円と比べて約8億円減少しています。これは介護施設の民間譲渡により、介護サービス事業勘定で実施していた施設介護サービス収入などが減少したことによるものです。

#### 連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	95,568	100.0%	90,409	100.0%	5,159
人にかかるコスト	15,795	16.5%	15,277	16.9%	518
物にかかるコスト	23,314	24.4%	22,076	24.4%	1,238
移転支出的なコスト	52,005	54.4%	48,251	53.4%	3,754
その他のコスト	4,454	4.7%	4,805	5.3%	△351
経常収益合計 B	31,763	100.0%	32,470	100.0%	△707
使用料・手数料	1,876	5.9%	1,898	5.8%	△22
分担金・負担金・寄附金	15,764	49.6%	15,906	49.0%	△142
保険料	6,150	19.4%	5,925	18.2%	225
事業収入	6,529	20.6%	7,358	22.7%	△829
その他特定行政サービス収入	1,444	4.5%	1,383	4.3%	61
純経常行政コスト (A-B)	63,805		57,939		5,866
受益者負担率 (B/A)	33.2%		35.9%		△2.7%

#### 経常費用の項目

人にかかるコスト …人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等  
 物にかかるコスト …物件費、維持補修費、減価償却費  
 移転支出的なコスト… 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額  
 その他のコスト …公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

## (2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷普通会計行政コスト計算書計上額）を分析することで、普通会計では他会計等への支出額として計上されていたものが、実際にどの経費に支出されたのかが分かります。

### ア 性質別経常行政コストの連単分析

経常行政コストは、普通会計の約52.2億円に対し、連結では約95.6億円と連単倍率が1.8倍になっています。内訳をみると、「人にかかるコスト」は、1.1倍、「物にかかるコスト」が1.6倍、「移転支出的なコスト」が2.4倍、「その他のコスト」が2.5倍となっています。

「移転支出的なコスト」が2.4倍となっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためです。また、「その他のコスト」が2.5倍となっているのは、土地開発公社の用地取得の原価が計上されていることが主な要因となっています。

経常収益は、普通会計の約3.1億円に対して、連結では約31.8億円と連単倍率が10.4倍になっています。内訳をみると、分担金・負担金・寄附金の連単倍率が12.5倍となっていますが、要因は国民健康保険の療養給付費交付金や介護保険の支払基金交付金などが計上されていることによるものです。

また、保険料や事業収入の連結数値は、普通会計数値と比べて皆増となっていますが、保険料については国民健康保険税及び介護保険料などの収入が、事業収入については水道事業や公共下水道事業などの事業収入を計上しているためです。

連結行政コスト計算書（性質別）（単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	95,568	52,211	1.8
人にかかるコスト	15,795	14,802	1.1
物にかかるコスト	23,314	14,343	1.6
移転支出的なコスト	52,005	21,261	2.4
その他のコスト	4,454	1,805	2.5
経常収益合計 B	31,763	3,053	10.4
使用料・手数料	1,876	1,789	1.0
分担金・負担金・寄附金	15,764	1,264	12.5
保険料	6,150		—
事業収入	6,529		—
その他特定行政サービス収入	1,444		—
純経常行政コスト (A-B)	63,805	49,158	1.3
受益者負担率 (B/A)	33.2%	5.8%	

## イ 目的別経常行政コストの連単分析

経常行政コストの連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

生活インフラ・国土保全分野の普通会計の約5.7億円に対して、連結が約9.0億円と連単倍率が1.6倍となっています。これは、公共下水道事業の減価償却が主な要因となっています。

福祉分野において、普通会計の約1.68億円に対して、連結が約5.21億円と連単倍率が3.1倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

環境衛生分野においては、普通会計の約4.5億円に対して、連結が約8.4億円と連単倍率が1.9倍となっています。これは、水道事業や広島中央環境衛生組合の減価償却及び物件費によるものが要因となっています。

その他の分野において普通会計の約1.8億円に対して、連結の約3.0億円と連単倍率が1.6倍となっています。これは、水道事業や公共下水道事業の借入金に係る償還利子が計上されていることによるものです。

連結行政コスト計算書（目的別） （単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	95,568	52,211	1.8
生活インフラ・国土保全	9,011	5,652	1.6
教育	6,873	7,185	1.0
福祉	52,076	16,807	3.1
環境衛生	8,426	4,520	1.9
産業振興	3,502	3,267	1.1
消防	2,933	3,246	0.9
総務	9,378	9,322	1.0
議会	407	407	1.0
その他	2,962	1,805	1.6
経常収益合計 B	31,763	3,053	10.4
純経常行政コスト (A-B)	63,805	49,158	1.3
受益者負担率 (B/A)	33.2%	5.8%	

## 4 連結純資産変動計算書

### (1) 連結純資産変動計算書の概要

東広島市及び関係団体の期末純資産残高は約2,035億円で、前年度の約2,000億円と比べて約35億円増加しました。

これは、純経常行政コストが約59億円減少した一方で、国県補助金等受入の増に伴う財源調達が約29億円、また、介護施設を民間事業者へ譲渡したこと等による臨時損益が約71億円、それぞれ増加したことが主な要因です。

なお、普通会計の純資産変動計算書では、対前年度比で減少要因であった広島中央環境衛生組合への資産移管は、連結団体間の内部取引として相殺消去を行ったうえで、連結純資産変動計算書で表します。これにより、東広島市及び関係団体で純資産をみた場合は、平成21年度の1年間で約35億円の純資産の蓄積があったことが分かります。

### 連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減
期首純資産残高	200,004	201,320	△ 1,316
純経常行政コスト	△ 63,805	△ 57,939	△ 5,866
財源調達	71,889	68,999	2,890
一般財源	42,973	45,962	△ 2,989
国県補助金等受入	28,916	23,037	5,879
臨時損益	△ 4,983	△ 12,043	7,060
資産評価替・無償受入	170	93	77
その他	210	△ 426	636
期末純資産残高	203,485	200,004	3,481

## 5 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書の概要

東広島市及び関係団体の資金収支計算書の内訳をみると、経常収支は約165億円の黒字で前年度の約180億円の黒字と比べて約15億円減少しています。これは、経常的支出において、生活支援定額給付金事業の実施などにより約34億円増加したものの、経常的収入において、地方税の減収が大きく影響し、前年度と比べて約19億円の増加にとどまったことが主な要因です。

公共資産整備収支は約47億円の赤字で、前年度の約63億円の赤字から約16億円改善しています。これは、中央中学校の用地取得をはじめ、前年度を上回る支出があったものの、財源として、国庫補助金や地方債などを有効活用したことにより、支出の増を収入の増が上回ったことが主な要因です。

投資・財務的収支は約111億円の赤字で、前年度の約96億円の赤字と比べて赤字額が約15億円増加しています。これは、投資・財務的収入において、前年度に計上されていた介護施設の売却収入が臨時収入であったことから、これによる収入が減少したことが主な要因です。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約7億円の黒字となりました。

### 連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	増減
1 経常的収支 (A)	16,547	18,090	△ 1,543
(1) 経常的支出	85,414	81,968	3,446
(2) 経常的収入	101,961	100,058	1,903
2 公共資産整備収支 (B)	△ 4,706	△ 6,262	1,556
(1) 公共資産整備支出	15,825	14,408	1,417
(2) 公共資産整備収入	11,119	8,146	2,973
3 投資・財務的収支 (C)	△ 11,068	△ 9,567	△ 1,501
(1) 投資・財務的支出	21,780	22,779	△ 999
(2) 投資・財務的収入	10,712	13,212	△ 2,500
4 翌年度繰上充用増減 (D)	△ 13	△ 228	215
5 当期収支 (A+B+C+D)	760	2,033	△ 1,273
期首資金残高	18,464	16,431	2,033
期末資金残高	19,224	18,464	760

#### 経常的収支

・・・人件費、物件費、社会保障給付など、団体を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入支出されるもの

#### 公共資産整備収支

・・・道路、学校及び公園など貸借対照表の有形固定資産に計上される資産形成のための支出及びその財源

#### 投資・財務的収支

・・・投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額などの経費及びその財源

# 第4 資料編（財務書類4表）

## 1 普通会計の財務書類

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	89,227,170		
②教育	69,629,691		
③福祉	4,834,777		
④環境衛生	2,976,128		
⑤産業振興	28,904,081		
⑥消防	3,102,115		
⑦総務	11,909,157		
有形固定資産合計	210,583,119		
(2) 無形固定資産	550,833		
(3) 売却可能資産	2,168,036		
公共資産合計	213,301,988		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,942,861		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	3,942,861		
(2) 貸付金	96,976		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	578,734		
②その他特定目的基金	8,777,729		
③土地開発基金	1,512,974		
④その他定額運用基金	58,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	10,927,437		
(4) 長期延滞債権	2,357,787		
(5) 回収不能見込額	△ 819,629		
投資等合計	16,505,432		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,973,387		
②減債基金	2,142,494		
③歳計現金	3,124,015		
現金預金計	14,239,896		
(2) 未収金			
①地方税	183,056		
②その他	4,235		
③回収不能見込額	△ 60,730		
未収金計	126,561		
流動資産合計	14,366,457		
資 産 合 計	244,173,877		
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方債	78,766,651		
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	672,709		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	672,709		
(3) 退職手当引当金	14,523,433		
(4) 損失補償等引当金	353,785		
固定負債合計	94,316,578		
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	7,649,918		
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
(3) 未払金	112,194		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(5) 賞与引当金	680,147		
流動負債合計	8,442,259		
負 債 合 計	102,758,837		
<b>[純資産の部]</b>			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		4,797,330	
2 公共資産等整備一般財源等			
		159,281,536	
3 その他一般財源等			
		△ 22,570,800	
4 資産評価差額			
		△ 93,026	
純 資 産 合 計		141,415,040	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		244,173,877	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	千円
	②教育	千円
	③福祉	千円
	④環境衛生	千円
	⑤産業振興	千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	千円
	計	0千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	0千円
	計	0千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	11,102,200千円
	②債務保証又は損失補償	2,433,142千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
	③その他	9,016,822千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち59,192,539千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	128,551,810千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	87,308,339千円	87,308,339千円	
債務負担行為支出予定額	4,109,946千円	797,033千円	3,312,913千円
公営事業地方債負担見込額	16,993,902千円		16,993,902千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,824,267千円		5,824,267千円
退職手当負担見込額	13,961,571千円	13,961,571千円	
第三セクター等債務負担見込額	353,785千円	353,785千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	112,411,220千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	23,741,837千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,793,241千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	75,876,142千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,140,590千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は76,773,067千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は99,553,882千円です。

(普通会計)

住民一人当たりの貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(平成21年度末の住民基本台帳人口 177,912人)

(単位：円)

借方		貸方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	501,524		
②教育	391,372		
③福祉	27,175		
④環境衛生	16,728		
⑤産業振興	162,463		
⑥消防	17,436		
⑦総務	66,939		
有形固定資産合計	1,183,637		
(2) 無形固定資産	3,096		
(3) 売却可能資産	12,186		
公共資産合計	1,198,919		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	22,162		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	22,162		
(2) 貸付金	545		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	3,253		
②その他特定目的基金	49,337		
③土地開発基金	8,504		
④その他定額運用基金	326		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	61,420		
(4) 長期延滞債権	13,253		
(5) 回収不能見込額	△ 4,607		
投資等合計	92,773		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	50,437		
②減債基金	12,043		
③歳計現金	17,559		
現金預金計	80,039		
(2) 未収金			
①地方税	1,029		
②その他	23		
③回収不能見込額	△ 341		
未収金計	711		
流動資産合計	80,750		
<b>資産合計</b>	<b>1,372,442</b>		
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方債		442,728	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	3,781		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	3,781		
(3) 退職手当引当金		81,633	
(4) 損失補償等引当金		1,988	
固定負債合計		530,130	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		42,998	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		631	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		3,823	
流動負債合計		47,452	
<b>負債合計</b>		<b>577,582</b>	
<b>[純資産の部]</b>			
1 公共資産等整備国庫補助金等		26,965	
2 公共資産等整備一般財源等		895,283	
3 その他一般財源等		△ 126,865	
4 資産評価差額		△ 523	
<b>純資産合計</b>		<b>794,860</b>	
<b>負債・純資産合計</b>		<b>1,372,442</b>	

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- ①生活インフラ・国土保全
  - ②教育
  - ③福祉
  - ④環境衛生
  - ⑤産業振興
  - ⑥消防
  - ⑦総務
  - 計
- 上の支出金に充当された財源
- ①国庫補助金等
  - ②地方債
  - ③一般財源等
  - 計
- ※2 債務負担行為に関する情報
- ①物件の購入等
  - ②債務保証又は損失補償
  - (うち共同発行地方債に係るもの)
  - ③その他
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち332,707円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	722,558円		
[内訳] 普通会計地方債残高	490,739円	490,739円	
債務負担行為支出予定額	23,101円	4,480円	18,621円
公営事業地方債負担見込額	95,518円		95,518円
一部事務組合等地方債負担見込額	32,737円		32,737円
退職手当負担見込額	78,475円	78,475円	
第三セクター等債務負担見込額	1,988円	1,988円	0円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	631,836円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	133,447円		
地方債償還額等充当歳入見込額	71,908円		
地方債償還額等充当交付税見込額	426,481円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	90,722円		

※5 有形固定資産のうち、土地は431,523円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は559,568円です。



(普通会計)

住民一人当たりの行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】 (平成21年度末の住民基本台帳人口 177,912人)

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとる行政コスト	69,234	23.6%	5,106	11,458	14,748	1,888	3,544	11,611	19,018	1,861	0	0	0
(1)人件費	10,139	3.5%	677	1,606	2,127	306	572	1,993	2,784	74	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	3,823	1.3%	215	649	834	108	198	645	1,069	105	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	83,196	28.3%	5,998	13,713	17,709	2,302	4,314	14,249	22,871	2,040	0	0	0
小計	43,815	14.9%	3,972	13,534	3,570	10,700	1,676	1,517	8,659	187	0	0	0
2 物にかかるとる行政コスト	7,002	2.4%	5,000	736	195	429	409	42	191	0	0	0	0
(1)物件費	29,799	10.2%	9,022	10,000	734	788	5,896	1,744	1,615	0	0	0	0
(2)維持補修費	80,616	27.5%	17,994	24,270	4,499	11,917	7,981	3,303	10,465	187	0	0	0
(3)減価償却費	45,553	15.5%	0	506	44,985	62	0	0	0	0	0	0	0
小計	40,444	13.8%	137	1,895	5,700	10,066	4,487	366	18,964	60	0	△ 1,231	△ 1,231
3 移転支出的な行政コスト	30,812	10.5%	7,214	0	21,497	119	426	325	0	0	0	0	1,231
(1)社会保障給付	2,694	0.9%	424	0	78	939	1,156	0	97	0	0	0	0
(2)補助金等	119,503	40.7%	7,775	2,401	72,260	11,186	6,069	691	19,061	60	0	0	0
(3)他会計等への支出額	9,375	3.2%	0	0	0	0	0	0	9,375	0	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	774	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	774	0	0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他の行政コスト	10,149	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774	0
(1)支払利息	293,464	10.8%	31,767	40,384	94,468	25,405	18,364	18,243	52,397	2,287	9,375	774	0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	276,306	9.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト (構成比率)	276,306	9.3%	10.8%	13.8%	32.2%	8.6%	6.2%	6.2%	17.9%	0.8%	3.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	10,052	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872
2 分担金・負担金・寄附金	7,106	2.2%	1,685	519	4,041	2,423	110	19	383	0	0	0	0	99
経常収益合計 (b+c)	17,158	5.5%	1,726	520	6,522	2,801	209	3,563	846	0	0	0	0	971
d/a	5.8%		5.4%	1.3%	6.9%	11.0%	1.1%	19.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	276,306	9.3%	30,041	39,864	87,946	22,604	18,155	14,680	51,551	2,287	9,375	774	0	△ 971

## (普通会計)

## 純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	143,184,010	2,718,737	162,256,810	△ 21,631,200	△ 160,337
純経常行政コスト	△ 49,158,126			△ 49,158,126	
一般財源					
地方税	30,276,248			30,276,248	
地方交付税	8,779,411			8,779,411	
その他行政コスト充当財源	4,958,308			4,958,308	
補助金等受入	13,998,987	2,156,556		11,842,431	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 429,023			△ 429,023	
公共資産除売却損益	△ 16,674,101			△ 16,674,101	
投資損失	△ 1,704			△ 1,704	
損失補償等引当金繰入等	373,125			373,125	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	6,039,755			6,039,755	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,827,037	△ 4,827,037	
公共資産処分による財源増			△ 16,744,199	16,744,199	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,676,972	△ 2,676,972	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,139,606	2,139,606	
減価償却による財源増		△ 77,963	△ 5,223,578	5,301,541	
地方債償還に伴う財源振替			13,627,261	△ 13,627,261	
資産評価替えによる変動額	67,311				67,311
無償受贈資産受入	0				0
その他	839		839		
期末純資産残高	141,415,040	4,797,330	159,281,536	△ 22,570,800	△ 93,026

## (普通会計)

## 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,044,556
物件費	7,795,321
社会保障給付	8,104,409
補助金等	7,195,537
支払利息	1,667,921
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,065,336
その他支出	1,674,744
支出合計	44,547,824
地方税	30,163,637
地方交付税	8,779,411
国県補助金等	11,752,190
使用料・手数料	1,712,147
分担金・負担金・寄附金	1,175,653
諸収入	411,226
地方債発行額	2,563,804
基金取崩額	306,963
その他収入	3,740,074
収入合計	60,605,105
経常的収支額	16,057,281

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,566,193
公共資産整備補助金等支出	479,238
他会計等への建設費充当財源繰出支出	128,185
支出合計	13,173,616
国県補助金等	2,245,979
地方債発行額	5,581,096
基金取崩額	175,916
その他収入	103,349
収入合計	8,106,340
公共資産整備収支額	△ 5,067,276

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,450,194
基金積立額	2,004,529
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,313,305
地方債償還額	8,896,955
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,664,983
国県補助金等	818
貸付金回収額	1,476,703
基金取崩額	0
地方債発行額	25,000
公共資産等売却収入	70,098
その他収入	875,027
収入合計	2,447,646
投資・財務的収支額	△ 11,217,337

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 227,332
期首歳計現金残高	3,351,347
期末歳計現金残高	3,124,015

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,740千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	71,159,091
地方債発行額	△ 8,169,900
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 71,386,423
地方債償還額	10,563,136
財政調整基金等積立額	1,228,336
基礎的財政収支	3,394,240

## 2 東広島市全体の財務書類

### 東広島市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	153,086,423	①普通会計地方債	78,768,885
②教育	69,629,691	②公営事業地方債	40,426,233
③福祉	4,871,624	地方債計	119,195,118
④環境衛生	29,824,407	(2) 長期未払金	672,709
⑤産業振興	32,208,495	(3) 引当金	14,950,414
⑥消防	3,102,115	(うち退職手当等引当金)	14,526,685
⑦総務	11,909,157	(うちその他の引当金)	423,729
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	134,818,241
有形固定資産計	304,631,912	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	741,738	(1) 翌年度償還予定地方債	10,064,321
(3) 売却可能資産	2,771,055	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	308,144,705	(3) 未払金	705,431
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,068,624	(5) 賞与引当金	736,865
(2) 貸付金	101,937	(6) その他	431,979
(3) 基金等	11,474,485	流動負債合計	11,938,596
(4) 長期延滞債権	3,980,630	負 債 合 計	146,756,837
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 1,352,438	純 資 産 合 計	195,546,329
投資等合計	15,273,238		
3 流動資産			
(1) 資金	18,401,567		
(2) 未収金	463,295		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	50,313		
(5) 回収不能見込額	△ 106,248		
流動資産合計	18,808,927		
4 繰延勘定	76,296		
資 産 合 計	342,303,166	負 債 及 び 純 資 産 合 計	342,303,166

(市全体)

東広島市全体の行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人に係るコスト	13,245,140	16.6%	1,099,595	2,038,543	3,124,380	571,680	630,601	2,065,821	3,383,477	331,043			0
(1)人件費	1,825,899	2.3%	120,421	285,650	378,511	76,527	101,781	354,530	495,375	13,104			0
(2)退職手当引当金繰入等	736,865	0.9%	57,959	115,510	170,436	34,026	35,120	114,851	190,199	18,714			0
(3)賞与引当金繰入額	15,807,904	19.8%	1,277,975	2,439,703	3,673,377	682,233	767,502	2,535,202	4,089,051	362,861			0
小計	11,627,964	14.5%	1,375,706	2,407,476	1,225,103	4,426,474	349,411	269,918	1,540,572	33,304			0
2 物にかかるとるコスト	1,394,505	1.7%	942,765	130,942	34,878	164,945	79,593	7,504	33,878	0			
(1)物件費	8,577,225	10.7%	3,637,667	1,779,111	240,256	1,001,476	1,321,105	310,208	287,402	0			
(2)維持補修費	21,599,694	26.9%	5,956,138	4,317,529	1,500,237	5,592,895	1,750,109	587,630	1,861,852	33,304			0
(3)減価償却費	26,436,707	33.1%		90,001	26,335,723	10,983							
(4)他団体への公共資産継承補助金等	12,037,608	15.1%	48,895	337,233	5,883,646	1,519,605	798,386	65,078	3,373,974	10,791			0
小計	595,429	0.7%	191,658	0	0	0	0	0	0	0			0
3 移転支出的コスト	39,069,744	48.9%	240,553	427,234	32,233,148	1,697,679	1,004,039	65,078	3,391,222	10,791			0
(1)社会保障給付	2,622,715	3.3%									2,622,715		0
(2)補助金等	286,062	0.4%									286,062		0
(3)他会計等への支出額	568,757	0.7%	218,533	0	280,832	47,554	22,838	0	0	0			0
(4)回収不能見込計上額	3,478,534	4.4%	218,533	0	280,832	47,554	22,838	0	0	0	2,622,715		0
小計	79,955,876		7,693,199	7,184,466	37,687,594	8,020,361	3,544,488	3,187,910	9,322,125	406,956	2,622,715	286,062	0
経常行政コスト a			9.6%	9.0%	47.1%	10.0%	4.4%	4.0%	11.7%	0.5%	3.3%	0.4%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,788,667		299,708	92,416	719,199	431,157	19,536	3,362	68,220	0	0	0	155,069
2 分担金・負担金・寄附金	7,622,142		223,130	120	6,448,267	202,393	17,700	630,468	82,363	0	0	0	17,701
3 保険料	6,149,722				6,149,722								
4 事業収益	6,193,928		2,167,756	0	110,234	3,872,046	43,892	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,408,687		27,101	0	1,376,885	1,484	3,217	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	23,163,146		2,717,695	92,536	14,804,307	4,507,080	84,345	633,830	150,583	0	0	0	172,770
b/a	29.0%		35.3%	1.3%	39.3%	56.2%	2.4%	19.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	56,792,730		4,975,504	7,091,930	22,883,287	3,513,281	3,460,143	2,554,080	9,171,542	406,956	2,622,715	286,062	0
													△ 172,770

(市全体)

### 東広島市全体の純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	197,071,931	8,217,497	203,611,491	△ 17,952,455	3,195,398
純経常行政コスト	△ 56,792,730			△ 56,792,730	
一般財源					
地方税	30,276,248			30,276,248	
地方交付税	8,779,411			8,779,411	
その他行政コスト充当財源	4,953,408			4,953,408	
補助金等受入	22,257,353	3,219,436		19,037,917	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 429,023			△ 429,023	
公共資産除売却損益	△ 17,203,217			△ 17,203,217	
投資損失	△ 1,704			△ 1,704	
損失補償等引当金繰入等	373,125			373,125	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	6,039,755			6,039,755	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,915,574	△ 5,915,574	
公共資産処分による財源増		0	△ 17,299,758	17,299,758	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,047,962	△ 3,047,962	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,568,161	2,568,161	
減価償却による財源増		△ 128,064	△ 8,449,161	8,577,225	
地方債償還に伴う財源振替			15,914,267	△ 15,914,267	
出資の受入・新規設立	0		0	0	
資産評価替えによる変動額	67,314				67,314
無償受贈資産受入	96,607				96,607
その他	57,851	△ 2,065	△ 30,346	113,615	△ 23,353
期末純資産残高	195,546,329	11,306,804	200,141,868	△ 19,238,309	3,335,966

(市全体)

## 東広島市全体の資金収支計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,052,596
物件費	11,737,918
社会保障給付	26,436,707
補助金等	12,037,608
支払利息	2,622,715
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,392,265
支出合計	70,279,809
地方税	30,163,637
地方交付税	8,779,411
国県補助金等	18,947,676
使用料・手数料	1,712,430
分担金・負担金・寄附金	7,320,384
保険料	6,045,388
事業収入	6,326,975
諸収入	1,881,437
地方債発行額	2,563,804
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	332,887
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,708,874
収入合計	87,782,903
経常的収支額	17,503,094

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,933,156
公共資産整備補助金等支出	595,429
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	16,528,585
国県補助金等	3,308,859
地方債発行額	7,261,796
長期借入金借入額	0
基金取崩額	175,916
(他会計補助金等)	0
その他収入	358,568
収入合計	11,105,139
公共資産整備収支額	△ 5,423,446

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,580
貸付金	1,465,024
基金積立額	884,538
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	12,175,094
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	30,786
支出合計	14,563,022
国県補助金等	818
貸付金回収額	1,491,140
基金取崩額	0
地方債発行額	1,001,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	70,098
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	871,801
収入合計	3,434,857
投資・財務的収支額	△ 11,128,165

翌年度繰上充用金増減額	△ 13,339
当年度資金増減額	938,144
期首資金残高	17,463,423
期末資金残高	18,401,567

### 3 東広島市及び関係団体の連結財務書類

#### 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	155,438,700	①普通会計地方債	78,768,885
②教育	69,920,376	②公営事業地方債	40,426,233
③福祉	4,865,687	地方公共団体計	119,195,118
④環境衛生	42,504,200	(2) 関係団体	
⑤産業振興	32,460,029	①一部事務組合・広域連合地方	4,877,409
⑥消防	3,956,224	②地方三公社長期借入金	4,257,698
⑦総務	11,909,157	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	9,135,107
⑨その他	20	(3) 長期未払金	672,709
有形固定資産計	321,054,393	(4) 引当金	14,728,404
(2) 無形固定資産	742,113	（うち退職手当等引当金）	14,658,460
(3) 売却可能資産	2,777,618	（うちその他の引当金）	69,944
公共資産合計	324,574,124	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	143,731,338
(1) 投資及び出資金	711,913	2 流動負債	
(2) 貸付金	101,937	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,995,194	①地方公共団体	10,064,321
(4) 長期延滞債権	3,980,635	②関係団体	946,858
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	11,011,179
(6) 回収不能見込額	△ 1,352,438	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	15,437,241	(3) 未払金	1,086,772
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	19,224,171	(5) 賞与引当金	741,536
(2) 未収金	465,206	(6) その他	439,742
(3) 販売用不動産	772,323	流動負債合計	13,279,229
(4) その他	52,558	負債合計	157,010,567
(5) 回収不能見込額	△ 106,248	純資産合計	203,485,104
流動資産合計	20,408,010	4 繰延勘定	76,296
4 繰延勘定	76,296	資産合計	360,495,671
資産合計	360,495,671	負債及び純資産合計	360,495,671



(連結)

## 連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	200,003,870	8,451,629	218,518,147	382,200	△ 30,545,797	3,197,691
純経常行政コスト	△ 63,804,535				△ 63,804,535	
一般財源						
地方税	30,276,248				30,276,248	
地方交付税	8,779,411				8,779,411	
その他行政コスト充当財源	3,917,650				3,917,650	
補助金等受入	28,915,529	3,219,436			25,696,093	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 429,023				△ 429,023	
公共資産除売却損益	△ 4,935,505				△ 4,935,505	
投資損失	△ 1,704				△ 1,704	
損失補償等引当金繰入等	382,240				382,240	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			13,949,158		△ 13,949,158	
公共資産処分による財源増		△ 3,787	△ 34,168,901		34,172,688	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,183,502		△ 3,183,502	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,636,367		2,636,367	
減価償却による財源増		△ 149,282	△ 9,339,939		9,489,221	
地方債償還に伴う財源振替			16,948,802		△ 16,948,802	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	73,877					73,877
無償受贈資産受入	96,607					96,607
その他	210,439	△ 2,065	△ 27,701	△ 267,350	533,201	△ 25,646
期末純資産残高	203,485,104	11,515,931	206,426,701	114,850	△ 17,914,907	3,342,529

(連結)

## 連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,296,406
物件費	13,076,000
社会保障給付	41,835,416
補助金等	9,573,906
支払利息	2,675,718
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,956,621
支出合計	85,414,067
地方税	30,163,637
地方交付税	8,779,411
国県補助金等	25,603,478
使用料・手数料	1,799,810
分担金・負担金・寄附金	15,421,282
保険料	6,046,812
事業収入	6,668,591
諸収入	1,857,860
地方債発行額	2,563,804
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	396,674
(他会計補助金等)	2,604
その他収入	2,657,556
収入合計	101,961,519
経常的収支額	16,547,452

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,229,107
公共資産整備補助金等支出	595,429
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	557
支出合計	15,825,093
国県補助金等	3,308,859
地方債発行額	7,275,370
長期借入金借入額	0
基金取崩額	175,916
(他会計補助金等)	0
その他収入	358,568
収入合計	11,118,713
公共資産整備収支額	△ 4,706,380

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,580
貸付金	1,466,319
基金積立額	1,020,404
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	12,710,484
長期借入金返済額	6,538,899
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	35,865
支出合計	21,779,551
国県補助金等	818
貸付金回収額	1,491,140
基金取崩額	1,123,390
地方債発行額	1,001,000
長期借入金借入額	6,108,172
公共資産等売却収入	73,642
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	913,422
収入合計	10,711,584
投資・財務的収支額	△ 11,067,967

翌年度繰上充用金増減額	△ 13,339
当年度資金増減額	759,766
期首資金残高	18,464,405
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	19,224,171